

〈研究ノート〉

相対的剥奪論 再訪（九）*

高 坂 健 次**

はじめに

前々稿においては、ランシマンの1961年論文（Runciman, 1961）に着目して、彼の相対的剥奪についての基本的な考え方について述べた（高坂、2012）。本稿では、さらに1966年に刊行された主著（Runciman, 1966）を取り上げる。

この主著は、相対的剥奪論の理論史上1960年代後半の最大の成果といってよい。彼は自身の概念定義を一方ではイギリスの歴史に応用し、他方では1961年に彼が主導して実施したサーベイ調査データに生かしたのである。準拠集団の概念を強調するとともに、社会的正義の考え方が新たに前面に登場している。

1961年論文と1966年主著との間で、相対的剥奪概念をめぐる根本的相違はない。けれども、すでに述べたように、相対的剥奪の構成要件の一つとして feasibility 要件があらたに追加された。さらに、1961年論文では言及されていなかった概念（例えば、相対的剥奪の「頻度」や「マグニチュード」など）も新たに導入された。本稿では、そうした概念的な追加について簡単に触れたのち、そもそも彼がどのような資源 X を念頭においていたかについてあらためて論じたい。

1 概念的追補

1.1 相対的剥奪の大きさ magnitude

相対的剥奪の「大きさ」とは、望まれた状況とそれを望んでいる人間の状況との間の差の大きさ（p.10）、である。糊口を凌ぐに精一杯の人が贅を

尽くした暮らしを（儚い夢としてではなく、現実的な望みとして）望んでいるとすれば、彼の相対的剥奪は、「あと2、3万円で良いから収入増があればなー」と望んでいる人の相対的剥奪よりは相当に大きい。

1.2 相対的剥奪の頻度 frequency

相対的剥奪の頻度とは、「相対的剥奪を感じているグループの割合」（p.10）である。したがって、多くの人々が相対的剥奪を感じているとするならば、それだけ頻度が高い、と表現したいのである。ここで「頻度」という表現に馴染まない向きもあるかも知れないが、たとえば、私たちがランダムに（＝無作為に）人々と出会うと仮に考えて、出会った人々の中の何割の人が相対的剥奪を感じているのか、を指しているのだと考えればより納得がいくだろうか。

1.3 相対的剥奪の強度 intensity

相対的剥奪の強度は、相対的剥奪の程度としてランシマンは受け止めている。たくさんの人々が相対的剥奪を感じているとしても（＝割合が大きいたとしても）、相対的剥奪が「強い」というわけでは必ずしもない、と言いたいようだ。「大きさ」が小さくとも、鋭く（＝強く）相対的剥奪が感じられていることはある。

1.4 準拠集団

準拠集団概念、とりわけ比較（のための）準拠集団概念については、相対的剥奪概念に不可欠のものとして、ランシマンの強調するところであるが、これについては彼独自の概念というわけでは

*キーワード：相対的剥奪、ランシマン、準拠集団

**関西学院大学名誉教授

ないし、きわだって特有の使い方をしているわけではないので (Merton, 1957)、ここではこれ以上立ち入らない。

1.5 相対的剥奪の4類型

前々号において、すでにランシマンなりの「4類型」については言及した (高坂, 2012)。主著においては、このタイプのなかのタイプ B とタイプ C の命名をあらためている。タイプ B、すなわち自分が所属している集団が全体社会のなかで占めている位置に関しては満足しているものの、その集団内で自分が占めている位置に不満をもっているタイプは、先の研究ノートでは ‘striver’ と呼んでいたものが、あらためて ‘自分本位者 egoist’ と呼ばれている。さらに、タイプ D、すなわち自分が所属している集団が全体社会のなかで占めている位置に関しては不満を感じているものの、その集団内で自分が占めている位置については満足しているタイプは、‘友愛主義者 fraternalist’ と呼ばれている。

2 資源 X とは何か

相対的剥奪に関するランシマンの定義は、Yitzhaki (1979) ら経済学、公衆衛生分野における研究の礎石となったことによって大変有名になり、かつ社会学という狭い専門分野を超えて流布した感がある。そうした研究においては、例証として、また実質的に最も重要な X として「所得」が取り上げられることが多い (ここでは詳論しない)。すなわち、行為者 A は或る水準の所得を自分は得ていない。だが、他者にはそれがある。自分もそれを得たいと思うし、十分資格もあると思うので、それだけの所得が欲しい、と。

しかしながら、ランシマン自身が X を「所得」と置いていたわけではない。前々号においても、「X とは何か」について短く触れたけれども、ここでは X という表現自身が今となれば暗示的であったと思わざるを得ないが、X は何であつてもよい。

筆者自身、いろいろの場で必要上ランシマンの定義を紹介することがある。そうしたときに決まって返ってくる聴衆からの質問は「X とは何か」

であり、つづいて「X は一つか」「X が複数のときは (どう考えればいいのか) ?」「X には、どのようなものが考えられるか」である。

本稿では、筆者の提案や考え方を述べるのが第一義的な場ではないので、それは他の機会にゆずるとして、まずはこうした問いに対するランシマンの「答え」を見ておこう。「答え」と言っても直截的に彼が答えているわけではないので、彼の主著から再構成するしかない。

2.1 X の基本的性質

相対的剥奪でランシマンが問題にしている X は、人々の間に上下の差を生み出すものでなくてはならない。ランシマン自身は自明のことと考えたのか、そうした説明をしていないが、ここでは基本的なことなので確認しておきたい。

そもそも人と人の間に「差」があるというとき、何についての「差」を私たちは (個人として、社会学徒として) 問題にしているだろうか。例えば、ある人 A と別の人 B とでは、「性格」に違いがある。A は社交的で積極的で明るいのに、B は引っ込み思案で消極的で暗い。そうした性格の違いは「差 difference」と言えば言える。そしてそうした性格の差が、人生を乗り切るうえで大きな意味をもってくる場面もあるかもしれないし、性格の差がどのようにして生まれ、かつどの方面に影響を及ぼし得るかについての研究もありうる。企業の採用面接では、B を採用する会社よりは A を採用する会社のほうが多いかも知れない。

しかし、相対的剥奪で「性格」が問題になるだろうか。例えば、仮に「A のような性格になりたいけれども、自分にはそうした性格が欠けている。もしかすると、自分にもそうした性格になることは可能ではないか」と B が考えたとなると、一見すれば、ランシマンの定義を満足するかに見える。しかし、一般にはこうした「性格」の欠落は、相対的剥奪の起因となる X には馴染まない。少なくともランシマンはそうのように考えていたのではないか。

相対的剥奪で問題になる「差」は、今しがた述べたようにやはり「上下の差」を生み出すような性質のものでなくてはならないと思う。なるほ

ど、暗い性格よりは明るい性格のほうが何かと評価は高いかも知れない。しかし、ここで言う「上下の差」とは、そのような事後的な（＝本来的に備わったものではない）評価に関わる「差」ではなくて、本来的な「上下の差」に関わるものである。

後日になってブラウが「社会構造の原始理論」で展開した用語を用いれば、「名義的パラメータ」ではなくて「等級的パラメータ」に関わる種のものである（Blau, 1977）。「名義的パラメータ」とは、性（別）、人種、宗教、エスニシティ、職業など、統計学で言えば「名義尺度」に関わるものである。それに対して「等級的パラメータ」とは、学歴、所得、富、威信、権力など、統計学で言えば「順序尺度」「間隔尺度」「比率尺度」に関わるものである。すなわち、ランシマンが相対的剥奪の概念定義で問題にしたかった X は（名義的パラメータではなくて）等級的パラメータに関わる資源であった、と解することができる。

したがって、「上下の差」は「多い・少ない」の観点から問題にできるような資源 X なのである。むろん、その中に所得は含まれるけれども、所得以外にじつに多くのものが X としての役割を果たし得る、と考えられる。

では、ランシマンは後のブラウのように多くの「等級的パラメータ」を X の中身として考えていたのであろうか。次にそのことについて見てみよう。

2.2 社会的不平等の3次元－階級・地位・権力－

ランシマンが取り上げたい「社会的不平等」がブラウのいう「等級パラメータ」をめぐる「差」だということが分かった。では、あらためて X とは何か。ランシマンは相対的剥奪の定義に言及した箇所において、その X がどのようなものを指すかは議論していない。じつに素っ気無く、行為者 A は他者の持っている X が欲しいし持つことも可能だけれど、自分は持っていないとき「相対的に剥奪されている」と述べているだけである。定義に直接かわる箇所では、唯一 feasibility 概念の必要性を論じたところで、「法外な (X)」に言及しているだけだ。

すなわち、(並みの) オトコが「Aga Khan のよ

うに金持ちになりたいと思った」り、(並みの) オンナが「映画スターのように美しくありたいと思った」りするのは、法外なこと (illegitimate) ではないか。このような場合も「相対的剥奪」の対象に含めてしまうと、その概念本来の価値を台無しにしてしまう、とランシマンは述べている (p.10)。

このような議論からすれば、ランシマンは「法外な収入や富」や「絶世の美」は X に含まれないと思っていたに違いない。しかし「あと数万円」の収入や「並みのカオ」は、ランシマンの頭のなかでは X たりえたのかもしれない。

いずれにせよ、いくぶん不思議なことのようにも思えるけれども、X とは何かについて本文では直截的に例示的には論じなかったのである。しかし、彼が何を X と考えていたかが分からないわけではない。それは一つには、主著自体の構成と展開から、もう一つは彼の実施した 1962 年調査の調査票から類推することが可能だ。まず本節では、その前者に焦点をあてておこう。

結論から言えば、社会的不平等には「3つの次元」がある、とランシマンは言う。3つの次元とは、階級 class、地位 status、権力 power の3つだ。社会学の歴史や古典理論に多少とでも通曉した向きであれば、こうした考え方が M. ヴェーバーの考え方に依拠していることが容易に想像できる。事実、一字一句ヴェーバーのままではないとは言え、基本的には彼のアイディアを踏襲している。

ランシマンは、「次元 dimension」という言葉を使う。いささか性急な疑問となるかもしれないが、では各次元自体が X となりうるのか。答えは「否」である。そのことは、たとえば次のような説明からも推察できる。すなわち、「階級」次元による社会的不平等を考えるばあい、異なる職業に従事している労働者の所得に差があることだけを考えればよいというわけではない。同時に「上昇移動機会の差、(金銭以外の) 現物の実入りの差、退職準備金、雇用の安定なども」含まれる (p.38)、と。すなわち、所得をはじめ、ここに例示されたモノが X であり、階級はそれを同じ性質をもつものとして一括りにするための名辞である。地位も権力も同様である。

階級は経済的利害の大小を規定するものと思えばよい。地位は、典型的には（職業的）威信の差だが、（或る工場で同じ工具として働いていても）地元近隣社会における信用や尊敬の違いなども含まれる。権力は、剥き出しの政治的権力のみならず、たとえば普通選挙権のようなものも含まれる。

議論の細部や、事例を列挙するには及ばないだろう。ランシマンがここで言いたかったことは、3つの次元のそれぞれが他の次元とは独立であるという点である。

次に以下においては、1962年調査から逆算的にランシマンがどのようなモノをXと見なしていたかについて述べておく。

3 1962年調査

3.1 調査の意味

主著のテーマは「相対的剥奪と社会正義」である。したがって、歴史に関する記述や分析、あるいは階級に関する議論などもすべてはこのテーマに関連してのことである。このテーマにまつわる研究の経験者であれば多少とも感じているであろうように、例えば、「準拠集団」を経験的に（つまり、それぞれの個人について具体的に）押さえることは困難な課題だ。ランシマンもそうだった思いにとらわれていた。しかし、彼はあえて「サーベイ」というかたちで調査を実施したのである。それは相対的剥奪に関する「理論的（に一般化をはかろうとする）」議論だけでは、あまりにも間接的な推論にしか過ぎないとの思いがあったからである。

むろん、調査を実施したからと言って、一挙に何もかもが明白になるなどということはいえない。ランシマンはそのことも承知していた。だから「調査をもって一般化を図ったとしても、なおそれは推論上の事柄であろう。でも、[調査を実施してそこからデータを得ないでモノを言うよりは] 調査を実施して一般化をしたほうが、より確かな根拠が得られるであろう」と（p.151）。

3.2 調査設計

詳細は原書の付録1に掲載されているので、そ

れに委ねるとして、概要についてのみ摘記しておく。標本は、イングランドならびにウェールズが対象で、選挙人名簿のうち2つの郡（からそれぞれ50選挙区を選んで）から層化無作為で選ばれた2千人。そのうち1,415人については、リサーチ・サービス会社の助けを借りて面接調査を行った。1,415人の内訳は、919人が肉体労働者、496人が非肉体労働者であった。

面接調査では、社会構造について詳細に記述するようなことは求めなかったけれども、とくに「中産」階級と「労働者」階級との明確な違いに関して抱いている社会像については尋ねることにした。

さらに、回答者が抱いている準拠集団を把握するために、「あなたと同じような人々」と私たちが言とき、どのような種類の人々を思い描いていますか？」と尋ねている。質問票の詳細は、原書の付録2を参照されたい。

3.3 問題意識

ランシマンの行った1962年調査と調査結果についての彼の記述を読んでいると、彼の強い関心がどこにあったかがよく分かる。それは一言で言えば「不平等と相対的剥奪の間の食い違い discrepancy」についてである。この「食い違い」こそがそもそも「相対的剥奪」論の出発点であり終着点であると言ってしまうとそれまでだけれども、ランシマンなりの野太い問題意識として確認しておきたい。

この表現は、そこかしこに出てくるけれども、「労働者階級の保守主義（者）」についてはとくに一章を設けて詳論し、この現象は（も）「不平等と相対的剥奪の食い違い」を意味していると思ないうる、と結論づけている。すなわち、労働者階級の準拠集団が限られている（＝全体社会の一部分しか見ない）ことによって、彼らが剥奪感を抱かなくなってしまうている[＝保守化している]、というのである。

ランシマンのこの問題意識は、労働者階級の「保守」化に限ったことではなくさまざまな社会層に拡がっている。

では、以下においては、階級、地位、権力という3つの次元のそれぞれについて、どのような食

い違いがみられるか、彼の分析結果のポイントに触れておこう。

3.4 階級次元の X

ランシマンが「不平等と相対的剥奪の食い違い」を経験的調査から炙り出そうとするやり方は原理的には直截的 straightforward である。彼は、回答者に対して「自分より暮らし向きの良い better off な人（誰か居るとして）は誰だと思いますか」と尋ねる。この質問に対する回答から、自分の有する（たとえば）富と準拠集団となっている人々の富との差について知ることができるのだ。

もっとも、実際の分析方法はいくぶん手が込んでいし、階級次元に関する X として彼が 1962 年調査のなかで選んだものは所得だけではない。「所得」以外に、「消費財」と「国家による支給」を取り上げている。順に見ておこう。

3.4.1 所得

所得についての回答にはさまざまなバイアスがかかりがちである。まず、回答拒否が相対的に多く見られるのは、いつの時代もどこの社会も変わらない。1962 年調査においても同様であった。そこへもって、自己申告によって得られる所得の額は、ほぼ普遍的に「過少評価」の傾向がみられる。自分の正確な所得額について知らないということも珍しいことではない。さらに、「控除後」の情報が正確に入手できているかといった問題もある。所得といっても個人所得か世帯所得のいずれを採るかの問題もある（ランシマンは個人所得を採用し、かつ回答者が世帯主でないときには「夫」の所得で代替した）。

かように、こと所得データの質に関しては大小の難点が存在するけれども、それでも情報が一切ないよりはましだ、というのが彼のスタンスだ。

彼が尋ねたのは週給だ。それを 10 ポンド以下、10 ポンドから 15 ポンド、15 ポンド以上の 3 分類を基調にして、以下「高、中、低」とか「トップ、中、ボトム」と言った表現で分析結果について述べている。

所得にもとづく準拠集団情報を介して「不平等と相対的剥奪の食い違い」を浮き彫りにしようとする彼の手順は次のようなものである。

- (1) 「現時点で、あなたとあなたの家族に比べて目立って暮らし向きの良い人々が居ますか」と尋ねる。
- (2) （もし Yes であれば）「どのような人々を思い浮かべることができますか？」と尋ねる。
- (3) 「このことについてどのようにお感じになりますか？つまり、このことについて是としますか、それとも不満ですか？ approve or disapprove」と尋ねる。

なぜ、3 番目の質問をするかという、身近で実質的な比較準拠集団と空想的な非実質的グループとを選び分けるためである。「目立った差がある doing noticeably better」のに別段不満に思わないのであれば、その人々（たとえば、超人気映画スターや実業界の巨頭など）は純粹の「準拠集団」とは言えない、というのがランシマンの考え方だ（これが feasibility 条件にかかわる）。

実際のデータをつぶさに見てみると、標本全体の 4 分の 1 以上の回答者がそのような人々は居ない、と答えている。そうした回答をした人々の割合は、（予想どおり）所得が高くなるにつれて高くなっている。しかし、それだけではない。最低所得層においても、18% の人々が「居ない」と答えているのである（さらに、「分からない」と答えた人々が 19% も居る）。さらに興味深いことには、肉体労働者の方が非肉体労働者よりも「居ない」と答えている人々の割合がわずかとはいえ多いのである。

或る種の常識から考えれば、低所得の人々が「自分より目立って暮らし向きの良い」他者を思い浮かべることが自然だ。なぜならば、客観的にみて彼らの所得は低いからだ。しかし、そのような他者を思い浮かべる人の割合は他の所得階層に比べて低いというのだ。同様のことが、肉体労働者についても言える。これは、どうしたことか。

そのいわばパズルを解く鍵が「準拠集団」であり「相対的剥奪」概念にある、とランシマンは言いたいのだ。ここに彼の 1962 年調査データの当該問題に関する表を再掲しておこう（表 1）。

表1 Runciman 1966: 193 の Table 19 の再掲

‘Do you think there are any other sorts of people doing noticeably better at the moment than you and your family?’; by income within occupational stratum.

	non-manual			manual		
	high	medium	low	high	medium	low
	%	%	%	%	%	%
Yes	59	66	62	51	56	63
No	31	25	21	39	32	17
Don't know	10	9	17	10	12	20
Total	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	(N=160)	(N=107)	(N=75)	(N=99)	(N=278)	(N=368)

3. 4. 2 消費財

消費財 consumer goods は、資源 X の一つである。しかし、消費財という言い方は、一つの括りであって個別の X はさらに具体的なモノとして明細化される必要がある。1962 年調査でランシマンが選んだ消費財は次の 2 種類であった。まず、一つ目は「手で直接触って確認できる消費財」で、具体的には、テレビ、電話、車、冷蔵庫、洗濯機、レコードプレーヤー、セントラルヒーティングの 7 品目。二つ目は、主として非肉体労働者が特権的に持っていると思なされていた品目で、それは持家（ないし、住宅ローンで購入した家）、（妻のための）皮のコート、休暇時の海外旅行、客人を迎えるときのための予備のベッドルーム、一等での列車旅行、子どものための私学教育、から成り立っていた。

回答者に対しては次のような順序で質問をする。

- (1) これらの品目をもっているか。
- (2) それらの品目を欲しい（と思っていた）か。
- (3) （第一の種類の品目のみにについて）「2、3 年のうちに」欲しいものを手に入れることをあてにしているか。
- (4) 他の人々は（あなたが持っていないくて欲しがっている品目を）工面すれば買うことができると思うか。

このうち第 4 番目の質問は、回答者の準拠集団の範囲の違いを間接的に浮き彫りにするための質問である。すなわち、ここで言う「他の人々」がもしも工面しても買えそうであれば、彼らは回答

者の準拠集団の範囲に含まれる。しかし、もし「他の人々」が買えそうになれば彼らは回答者の準拠集団ではない。

例えば、「休暇には海外旅行に行きたい」と答えた人のうち、でも「他の人々」は行くだけの余裕がない not manage to afford と答えた人の割合は、肉体労働者の 16% だったのに対して、非肉体労働者の 9% であった。つまり、肉体労働者は（客観的に見てゆとりのない）他の肉体労働を自分の準拠集団としており、非肉体労働者は（客観的に見てゆとりのある）非肉体労働者を準拠集団としているらしい、ということが分かる、というのである。

他のデータも具に検討してみると、結局のところ、「肉体労働者の間の相対的剥奪は「大きさ」についても「頻度」についても、経済的不平等から予想されるよりは「低い」と言えそうに思える、と結論づけている (p.217)。

また、同じ肉体労働者であっても最高所得者は低所得者に比べて相対的剥奪の頻度が高く、これは「利己的相対的剥奪」と言えるだろう、と述べている (p.218)。

3. 4. 3 国家による給付 Provision by the State

階級次元に沿った X の三番目の例は、国家による給付（に対する評価）である。これは他者が持っている X を自分が持っていないといった直接的比較の問題ではないけれども、他の人々が国家から多くの給付を受けているのに自分は十分には貰っていない、という風な状況を考えれば相対的剥奪を生む状況だと考えられる。

1962 年調査では、「現在の政府（＝1962 年時点での H. マクミランによる保守党政府）は、あなたに十分なことをしてくれていますか」と尋ねて

いる。もし回答が「いいえ」だったばあいには、さらに「あなたのような人々に対して、もっとどのようなことをすべきだと思いますか」と尋ねている。

ここでの X は、他の人々が直接持つ・持たないではなく、政府（の差配）が介在しているので、データもそれだけ間接的で捻ったものとならざるを得ないようだ。しかし、ランシマンの狙いは、労働党支持者（肉体労働者であれ非肉体労働者であれ）のなかに、本来なら政権交代を望んでも良い筈のところそうは反応しないで、現・保守政府を評価する割合が一定程度（それぞれの 4 分 1 以上）居るという一見矛盾する現象を分析することにある。

彼はデータ分析を通して、「自己評定による階級 self-rated class」がそうした矛盾を（全面的にはないとしても）解くカギを握っていると見ている。自己評定による階級（中産／労働者）こそは、準拠集団としての役割を果たしている。

3.5 地位次元の X

階級次元の X、たとえば所得であれば「どの程度、もっと欲しいか」と（実額で答えてもらうようなかたちで）尋ねることができる。しかし、そのような意味では、地位次元の X については尋ねることが難しい。たとえば、「どの程度、もっと社会的尊敬を得たいか」と尋ねられても、漠然と「もっと尊敬して欲しい」とか「もっと私のこと、大切に思って欲しい」とは言えても、「いくら」とか「いかほど」とは答えにくい。

したがって、「地位の不平等に関するサーベイにおいて提起されるトピックは、富や所得の不平等に関して提起されるトピックよりは曖昧であり、精確さを欠く」（p.227）。しかし、それにもかかわらず「平等化が進むにつれて、立場の恵まれない人々 the less well placed の間に見られる地位の相対的剥奪は累進的に高まる傾向」があるか・ないかを確かめることはできる、とランシマンは考える（p.227）。

とはいえ、他者が享受していて自分が享受していない（が手に入れたいと思っている）地位が何であり、いかほどのものかを特定することはやさしいことではない。

たとえば、ボランティア活動は、世界的に普及した社会活動の一つだが、そのなかにも「地位」の「差」がないわけではなく、誰かがリーダー（先導者）になり誰かがフォロワー（従属者）にならざるをえない。そして従属者のなかに、自分は十分にその能力が備わっていると思って先導者たらんと欲するものが出ないとも限らない。そのとき、その従属者は「相対的に剥奪」されているということになるだろう。

もし「是」だとすれば、私たちはたくさんの組織に囲まれて生活していることに気付く。そのそれぞれの組織において、地位の相対的剥奪はある、というべきだろう。

ランシマンは、しかしこのような個々の場面や組織を取り上げたり、それらの「集計」を目指しているわけではなさそうである。「イギリスの社会（の歴史）」といった、大きなマクロの視点のなかで地位を問題にしている。しかも問題の仕方は、富や所得のように直截的ではなく、あくまで間接的だ。

すなわち、ランシマンは「地位アスピレーション」の変化に注目する。もっと限定すれば、人々が「自分の息子や娘」に就いて欲しい地位がどのようなものかを問うことで、地位をめぐる回答者なりの「準拠集団」の性質について探ろうとしているようだ。地位 X が何かよりは、地位をめぐる選択判断の際の準拠集団に大きな関心がある。

一例をあげよう。彼は 1962 年調査のなかで、人々が自分の息子の職業として「週給 20 ポンドのフォアマン（＝工場長）と週給 15 ポンドのスクールマスター（＝学校長）のいずれを選ぶか」を問う。1962 年調査の時点では、世間的に受け入れられている「地位」の評価からすれば、工場長という地位よりは学校長という地位のほうが上である。だから少々週給が低くとも、地位の高い方を選ぶならば、人々は息子には学校長になってもらいたいと思うだろう。

一世代前であれば、肉体労働者と非肉体労働者の間の（これも地位の）差が大きかったので、肉体労働者たちの準拠集団は（自分の所属する肉体労働者に）限られており、そもそも学校長を選択することは考えにくかった。ところが、両者の壁が小さくなった（＝より平等になった）今日で

表2 Runciman 1966: 235 の Table 33 の再掲

Choice for son of foreman's job at £20 a week or schoolteacher's at £15; manual respondents by age within self-rated 'class'.

	self-rated middle		self-rated working	
	21-45	46+	21-45	46+
	%	%	%	%
Foreman	24	40	33	49
Schoolteacher	61	47	47	28
Don't know	15	13	20	23
Total	100%	100%	100%	100%
	(N=125)	(N=178)	(N=254)	(N=356)

は、準拠集団も拡大し、やはり地位の高い学校長のほうを望むようになっていないか、というのがランシマンの仮説である。

1962 年調査が示す結果は、たとえば次のような表に表現されている (表 2)。肉体労働者が息子の仕事としてどちらを選好するかは、自己評定による階級と年齢という二つの要因によって規定されている。

表を見れば分かる通り、同じ肉体労働者であっても自分自身が「中産階級」だと評定している人々と「労働者階級」だと評定している人々とがいる。むろん、肉体労働者 manual なので、自分を「労働者階級」だと評定している人々のほうが多く、年齢の高い人の間にその傾向は強い。全体としては、息子の仕事として工場長よりは学校長のほうを選ぶひとのほうが多いし、若い人々ほど工場長を選好する割合は小さく、学校長を選好する割合が大きいかれども、自分を労働者階級と評定している人々のなかの 46 歳以上の年輩の人々だけは、学校長よりも工場長のほうを選んでいく。

これは何を意味しているか。まず、自己評定による階級が準拠集団の違いを直ちに意味している。自分を「中産階級」だと思う肉体労働者は準拠集団が広く、それだけ学校長を選好しやすい。自分を「労働者階級」だと思う肉体労働者は準拠集団が狭く、学校長は視野 (= 地位アスピレーションの対象) の外におかれやすい。また若い人々

は、準拠集団が広がって学校長を選好する人の割合が増える。すなわち、この表は準拠集団の大小／広狭を暗示しているのである。

(つづく)

参考文献

- Blau, Peter, 1977. *Inequality and Heterogeneity: A Primitive Theory of Social Structure*. New York: The Free Press.
- 高坂健次, 2012. 「相対的剥奪論 再訪 (七)」『関西学院大学社会学部紀要』114 号: 245-256.
- Merton, Robert K., 1957. *Social Theory and Social Structure*, Revised and Enlarged Edition. NY: The Free Press. マートン、(森東吾・森好夫・金沢実・中島竜太郎訳)、1961、『社会理論と社会構造』東京: みすず書房.
- Runciman, W. G., 1961. 'Problems of Research on Relative Deprivation' *ARCHIVES EUROPEENNES DE SOCIOLOGIE*, TOME II Numero 2: 315-323.
- Runciman, W. G., 1966. *Relative Deprivation and Social Justice: A Study of Attitudes to Social Inequality in Twentieth-Century England*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Yitzhaki, S., 1979. 'Relative Deprivation and Gini Coefficient.' *Quarterly Journal of Economics*. 93: 321-324.

本研究の一部は、科学研究費基盤研究 (B) (課題番号: 2333071 平成 23~25 年度 研究代表者: 石田淳) の援助を受けてなされたものである。

A Theory of Relative Deprivation Revisited (9)

ABSTRACT

The present paper attempts to situate Runciman's theory of relative deprivation based on his work in 1966, which is an extension of his 1962 paper where he introduced the concepts of magnitude, frequency and intensity. This paper explores what sort of "resource X" was considered to be relevant through his theoretical framework and the 1962 survey he implemented using a questionnaire. He examines the three dimensions of class, status and power along which any "X" is specified. In line with the class dimension, he examines income and provision, while along with the status dimension, the difference of reference groups over time is highlighted based on the empirical analysis of the 1962 survey data.

Key Words: relative deprivation, Runciman, reference group